

今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）（県北①地区（久慈）） 意見交換の記録（要旨）

【久慈市、洋野町、野田村、普代村】

令和7年5月26日(月)

久慈地区合同庁舎 6階大会議室

遠藤 譲一 久慈市長

- ・ 久慈市内では、久慈東高校と久慈工業高校が今年の4月に統合し久慈翔北高校となった。産業教育の拠点となる学校であり、その機能が残ったことに感謝している。
- ・ 久慈高校長内校については、様々な課題を抱えた生徒が通っており、非常に大事な機能を担っている。
- ・ 地区割について、久慈地区と二戸地区を一つにするという話だが、交通網が十分に整備されていない状況を踏まえ、学校の配置については配慮いただけるという話があったのはありがたい。
- ・ 東北本線沿いと違い、盛岡の学校に簡単に通えるという状況ではないことから、子どもたちの学習機会を確保する必要がある。

東山 元寿 洋野町副町長

- ・ 本町には、種市高校と大野高校がある。種市高校の今年度の入学者は、普通科が10人、海洋開発科が11人という状況であった。
- ・ 大野高校では、今年度の入学者が13人ということで、20人を大きく下回っている。
- ・ 大野高校については、交通の便が不便であり、通学することが難しい学校ではあるが、町としても、同窓会やPTA、中学校PTAと一緒に、高校の魅力化や、いわて留学等の取組を進めているところである。

小野寺 輝彦 野田村役場 未来づくり推進課長

- ・ 久慈工業高校について、久慈翔北高校の校舎として残ったことを喜んでいるが、今年度の入学者数が15人であった。
- ・ 野田村としても、様々な支援を行っていく予定であり、高校の魅力についてもますますPRしてもらいたい。

太田 吉信 普代村副村長

- ・ 中学校の卒業生の減少や授業料無償化による私立高校の入学希望者の増加等の予測に対し、募集定員の在り方も見直すべきではないか。
- ・ 今年3月の久慈地区の中学校卒業生数が440人で、高校の定員が520人である。合格者は310人であったが、卒業生者の70%程度が久慈地区の高校に、30%は他地区の高校に入学した。この傾向は今後ますます増えるのではないか。
- ・ 中学校卒業生について、5年後には今年度に比較して85%、10年後には60%を切るということを考えれば、普通科については集約していく必要がある。一方で、久慈地区の産業に合わせたアパレル関係、工業土木関係、水産関係といった学科の存続は必要だと考える。
- ・ 県全体としても特色ある学校をバランスよく配置できればよいのではないか。

高橋 和彦 新岩手農業協同組合久慈支所 久慈支所長

- ・ この地域にかかわらず、子どもの絶対数が不足しているのは国の問題だと感じている。
- ・ 生徒が一番いい環境で学べる教育の場が必要である。

- ・ 新聞記事でいわて留学についての記事を見たが、西和賀高校や葛巻高校のような取組を行うことで生徒数が増えることを期待する。
- ・ 新採用職員を毎年募集しているが定員割れしている状況であり、卒業生の地元での就職を願っている。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 学区外に進学する生徒の人数について伺いたい。一定数が、盛岡方面などに進学しているのではないか。
- ・ 昨年度、久慈高校から東大に現役で入学した生徒がいる。盛岡の進学校に行かなくても東大に行けるとなれば、学区外に進学する生徒が減るのではないか。
- ・ 学校の中に、高いレベルの大学に進学することを目的としたコースを編制する等の対応も検討してはどうか。
- ・ 花巻東高校も野球が有名だったが、様々なスポーツに力を入れ始めたのと同時に学力が高い生徒も入学するようになった。そうした特色ある学校を県立高校で設置できないものか。例えば、全国初の寿司科等、特定の分野に特化した学科を設置してはどうか。

野田 亜想 有限会社ノダオートサービス 代表取締役

- ・ 様々な企業等の話を聞くと、就職する生徒が少ない、希望する生徒が少ない等の声が聞こえる。これからは、いわて留学で県外から生徒を集め、それに企業が参加して、地元の企業のアピールを積極的に行わなければならない。
- ・ 商工会では、大野高校の生徒による町内企業の職業体験を実施しているが、今後、高校生たちに商工会の方から予算を出し、生徒が考えたものを仕入れて販売し、利益は高校生にあげるというイベントの実施を検討している。

中田 智也 普代商工会 会長

- ・ 寿司科等の設置については賛同する。
- ・ 地元でこういった企業があるのかを知らない生徒も多いことから、企業のPRも必要であると感じている。
- ・ 高校卒業後、他県に進学就職すると地元には戻ってこない状況がある。地元で安定した収入を得られる企業を増やす必要がある。

佐々木 智幸 洋野町立大野中学校PTA 会長

- ・ 5年前もPTA会長として同様の会議に参加したが、5年前には大野中学校の3年生は50名であったが現在40名となっており、5年間で10名ほど減少した。
- ・ 中学校卒業生数が減る中ではあるが、大野高校に進学したいと考えている生徒のパーセンテージはそれほど変わらないのではないか。絶対数が減っているので、入学者が20人を下回ったとか、2年連続で20人以下となったという話になるものの、大野高校を目指す生徒は一定数存在している。
- ・ 通学の不便さもあるが、久慈高校や盛岡地区の高校に進学する生徒も一定数はいる。子どもたちの将来を私たち保護者が背中を押してあげながら、生徒一人一人に応じた未来を作っていければいいと考えている。

大沢 剛 野田村立野田中学校PTA 会長

- ・ 今回、この検討会議に出るに当たり、中学2年生の娘に高校進学について、どういった高校に行きたいかを聞いたところ、「制服がかわいいところ」とのことだった。それも高校の魅力の1つなのかなと感じた。

- ・ 保護者は岩泉高校や葛巻高校についても様々調べており、経済的な面を考えれば、寮や公営塾があることは魅力的だと感じている。
- ・ 一方で、地元に残ってくれるような生徒を増やして欲しいとも感じている。

紀室 栄美子 普代村立普代中学校PTA 副会長

- ・ 事前に資料を見た際に、今後は二戸地区と久慈地区で統合を検討すると考え、通学が可能なのか、下宿等の補助を考えてもらえるのか等、不安な気持ちだったが、先ほどの説明で県北地区の学校配置は配慮してもらえるということで安心している。
- ・ 現在は職業の選択肢も様々で、自分たちが子どもの頃には考えられないような職業も増えてきている。
- ・ 時代の流れがとても早く、様々なことが変化していく時代ではあるが、県北地区の産業を守りながらも、都会の子どもと同じような職業に就くことも可能な、選択肢の多い学びの環境を作っていただきたい。

坂川 孝志 久慈市教育委員会 教育長

- ・ 地区割について、久慈地区と二戸地区が一緒になるということについて、説明の中で、学校配置は配慮してもらえるということで安心した。
- ・ 少子化が進む中で、学校規模によらず、平等公平に高校教育を受けられるようにしてもらいたい。
- ・ 生徒が主体的に学んで、希望する進路を実現できるように、教育の充実に向けた方策等々、引き続き環境づくりに努めていただきたい。

滝川 幸弘 洋野町教育委員会 教育長

- ・ 高校が町に2つあることで、再編の対象となるのではと危惧している。
- ・ 大野地区は、基本的には久慈市内までしか進学する生徒がおらず、八戸市内の高校は選択肢にならない状況である。種市地区では、JRや道路事情により、一定数の生徒が八戸市内の高校に進学しており、種市中学校から、種市高校に進学する生徒が少ない状況となっている。
- ・ 私立高校の授業料の無償化により、その流れに拍車がかかるのではと危惧している。
- ・ 大野高校については、地域おこし協力隊の方の協力のもと、魅力化や地域みらい留学にも取り組み、令和8年度の入学生については20人以上を確保したいと考えているところ。

菊地 理 野田村教育委員会 教育長

- ・ 久慈翔北高校の工業校舎については、地元が活性化しており、産業界も大変喜んでいてところ。今後も、村として全力を挙げて支援していきたい。
- ・ 10年後の生徒数はかなり減少していくが、子どもの将来の夢を実現するため、また、学びを保障するための環境を整える必要がある。
- ・ 久慈高校から東大に現役での合格者があった。そして、春の高校野球の決勝戦にも進んでいる。地元の生徒たちで成果を残しており、まさに特色を出した学校だと思う。外から人を呼ぶのも大事だが、中にいる子どもたちをより丁寧に磨いていくという観点も、魅力化の1つではないか。

三船 雄三 普代村教育委員会 教育長

- ・ 今後、高校標準法を改正する動きはないのか。
- ・ 定員を35人にすれば財政負担が生じると思うが、ドイツやアメリカのように30人程度にしていかなければ、将来、危機的状況になることを危惧している。
- ・ 財源確保のために、卒業者数を考慮しない募集定員を設定して、教員を確保していかなければならないという状況をいつまで行うのかと感じている。

- ・ 財政措置を根本から見直すための動きを作っていかなければ手遅れになることから、他の先進国並みの教育水準、教育予算をキープする動きを国が作っていないのであれば、地方から動くことが必要ではないか。

外館 邦博 久慈地区中学校長会（久慈市立長内中学校長）

- ・ 高校説明会で話を聞く中で、葛巻高校や大野高校に魅力を感じていた生徒もいたが、現実的には自宅からの通学が優先され、近隣の高校に進学するという生徒が多い状況である。
- ・ スポーツで頑張りたいとか、通信制があるといった理由で私立高校に進学する生徒もおり、今後もある程度は私立高校に行くのだろうなど考えていることから、近隣にそうした学校が必要だと考えている。
- ・ 中学校では地元の高校に生徒を進学させたいという思いも持っており、1学級の定員について、30人にしてはどうかという意見もある。
- ・ 入学者数が20人を2年連続下回った場合の募集停止の基準についても、逆に言えば20人弱の生徒は希望しているのだということも考慮していただきたい。
- ・ 大野高校、種市高校については、久慈翔北高校のように校舎制という形で残すという形もあるのではないかという意見がある。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 学区外への進学者について、県北地区だと187人が地区外や県外に進学している。軽米などではスポーツ、部活動の関係で県外に進学している状況があるという話を聞いている。
- ・ 進学に特化したクラスの話について、同じ普通科であっても、2年生とか3年生になる時に進学と就職に分けての指導や、進学についても国公立文系、私立文系等に分けての指導を行っている。
- ・ 花巻東高校について、部活動だけではなく国公立にもかなり進学しているが、県立高校でも、南昌みらい高校や花巻北高校のように、今回のインターハイの結果を見ると文武両道の高校もあり、県立高校も遜色ない形で取り組んでいると考えている。
- ・ 寿司科について、北海道では蕎麦を学校設定科目として学習している学校があることから、地元などからのニーズがあれば学科の中にコースを作ることは可能である。
- ・ 通学支援について、あくまで例であるが、公共交通機関利用に対する助成や補助金が考えられる。また、公共交通機関がない地域ではスクールバスの運行や寮の設置についても検討する必要がある。
- ・ 二戸地区と久慈地区については学校配置において配慮したいという話をしたが、今後5年10年の間に限った話であり、15年後は、そうした状況ではなくなることも考えられる。普通高校は比較的残しやすいかもしれないが、専門高校や総合学科は、ある程度の規模がないと教員の数を確保できない、施設設備の規模も揃えられないという課題がある。
- ・ 高校標準法の改正については、毎年国に要望しており、例えば、盛岡地域であれば高校標準法どおりの40人でいいのかもしれないが、県北地区や沿岸地区においては、30人で地方交付税が措置されるようになるのが望ましいと考えている。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 高校ではWeb上での授業を実施しているのか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 遠隔授業という形で、文科省の事業を活用して、小規模校6校において杜陵高校を配信センターとして試験的に実施している。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 民間では、新型コロナによって会議とかセミナーはWebが多くなった。教員の人件費がという話であればWebでの授業を併用していけばいいのではないかと。

亀山 文 学校教育室高校教育課長

- ・ 遠隔授業について、現在は、物理と情報と地理に限って実施しており、どちらかと言えば、選択する生徒が少ない授業について、教員を1人配置するというで行っている。
- ・ 遠隔授業を拡大するのは、有効な方法であるが、教科を増やす際には教員を配置しなければならないこと、また、同時に教えられる人数の上限が40人であること等の課題もある。

遠藤 譲一 久慈市長

- ・ 県内の高校生年代の不登校や引きこもりの状況について教えていただきたい。

亀山 文 学校教育室高校教育課長

- ・ 小中学校は増加しており、高校も微増である。ここ数年は500人ほどで推移している状況。

遠藤 譲一 久慈市長

- ・ タブレットを使った授業は学力が上がるのか伺う。

伊藤 兼士 学校教育室学校教育企画監

- ・ 小中学校の全国学力学習状況調査データでは、単にタブレットを使用していることと学力調査のスコアに相関は見られない。
- ・ ただし、一斉に教える授業ではなく、子供たちに考えさせる授業を行っている学校ではスコアが高い傾向にある。また、子供たちに考えさせる授業を行っている学校はタブレットを使っている割合が高いという傾向がある。
- ・ 文部科学省では、都道府県等の様々な優良事例等、活用方法の情報発信を行っている。